

貸借対照表

令和6年 3月31日

(単位 : 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(1,935,188,435)	(1,970,283,692)	(△ 35,095,257)
有形固定資産	1,933,689,434	1,969,414,419	△ 35,724,985
土地	34,138,587	34,138,587	
建物	1,651,815,075	1,694,722,465	△ 42,907,390
構築物	1	1	
機器備品	111,384,398	111,001,157	383,241
図書	58,051,366	51,252,202	6,799,164
車輛	7	7	
建設仮勘定	78,300,000	78,300,000	
その他の固定資産	1,499,001	869,273	629,728
電話加入権	80,300	80,300	
ソフトウェア	1,413,701	783,973	629,728
出資金	5,000	5,000	
流動資産	(386,099,831)	(300,753,976)	(85,345,855)
現金預金	356,446,629	298,505,488	57,941,141
未収入金			
前払金			
立替金	134,618	142,081	△ 7,463
仮払金	29,518,584	2,106,407	27,412,177
資産の部合計	2,321,288,266	2,271,037,668	50,250,598

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(74,508,303)	(101,138,749)	(△ 26,630,446)
長期借入金	58,400,000	88,050,000	△ 29,650,000
退職給与引当金	16,108,303	13,088,749	3,019,554
長期未払金			
流動負債	(139,045,139)	(125,131,466)	(13,913,673)
1年以内返済予定長期借入金	29,650,000	3,750,000	25,900,000
未払金	2,474,005	4,515,152	△ 2,041,147
前受金	99,858,300	110,955,400	△ 11,097,100
預り金	7,062,834	5,907,342	1,155,492
仮受金		3,572	△ 3,572
負債の部合計	213,553,442	226,270,215	△ 12,716,773

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(2,382,229,829)	(2,360,108,587)	(22,121,242)
第1号基本金	2,334,229,829	2,314,108,587	20,121,242
第4号基本金	48,000,000	46,000,000	2,000,000
繰越収支差額	(△ 274,495,005)	(△ 315,341,134)	(40,846,129)
翌年度繰越収支差額	△ 274,495,005	△ 315,341,134	40,846,129
純資産の部合計	(2,107,734,824)	(2,044,767,453)	(62,967,371)
負債及び純資産の部合計	(2,321,288,266)	(2,271,037,668)	(50,250,598)

注記

1. 重要な会計基準

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

- ・ 該当なし。

② 退職給与引当金

- ・ 大学部門においては、退職金の支給に備えるため、期末要支給額34,237,980円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。
- ・ 幼稚園部門の期末在職の教員に係る退職金の要支給額は、全額、社団法人岩手県私学振興会からの交付金と同額であるため、計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

- ・ 固定資産の減価償却方法は、定額法である。

2. 減価償却額の累計額の合計額 461,096,394 円

3. 徴収不能引当金の合計額 0円

4. 担保に供されている資産の種類及び金額は次のとおりである。

- ・ 土地 4,331.48㎡ 433,148,000円
- ・ 建物 5,846.62㎡ 1,531,265,362円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 62,050,000 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事長石山哲が議決権の50%を有している会社	(株)アイリスケアサービス	青森県八戸市	10,000,000	福祉用具の貸与・販売等	50%	—	—	資金の借入	26,000,000	短期借入金	26,000,000
								利息の支払	260,000	—	—
								土地の借料	6,000,000	—	—
								清掃業務委託	4,281,866	—	—

(注) 借入金については、市場金利を勘案して借入金利を合理的に決定している。